



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	465,755	△2.8	13,875	△31.0	15,339	△24.9	7,644	—
2020年3月期第2四半期	478,956	5.9	20,116	△1.6	20,429	△1.1	△5,177	—

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 7,131百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 △6,527百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	33.08	—
2020年3月期第2四半期	△22.20	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（参考）持分法投資損益

2021年3月期第2四半期 71百万円（△66.7％） 2020年3月期第2四半期 215百万円（10.2％）

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2021年3月期第2四半期 22,351百万円（△22.8％） 2020年3月期第2四半期 28,948百万円（2.7％）

のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

2021年3月期第2四半期 10,992百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 △868百万円（－％）

調整後EPS

2021年3月期第2四半期 52.28円（△23.5％） 2020年3月期第2四半期 68.30円（△4.2％）

（注）調整後EPS：調整後四半期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	353,179	166,890	42.5
2020年3月期	370,993	163,906	39.9

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 149,968百万円 2020年3月期 147,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	13.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△3.1	25,000	△36.0	27,000	△31.4	14,500	90.5	63.11

（参考）EBITDA 2021年3月期：41,700百万円
 のれん償却前当期純利益 2021年3月期：21,200百万円
 調整後EPS 2021年3月期：98.58円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結予想の修正の詳細につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	236,704,861株	2020年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,605,219株	2020年3月期	5,656,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	231,064,613株	2020年3月期2Q	233,236,045株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期2Q517,404株、2020年3月期568,793株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(のれん)の金額の重要な変動)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック (APAC) 地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大は続いているものの、6月頃から各種規制は緩和され、景況感の悪化に歯止めがかかりつつあります。しかし、先行き懸念による企業の慎重姿勢は継続していることから、人材市場も影響を受け、日本国内の2020年9月の有効求人倍率 (季節調整値) は1.03倍と低下が続いております。

当社においても、人材紹介事業では7月以降、足許の受注状況等は緩やかな回復基調にありますが、企業も採用に慎重になっており、依然としてCOVID-19感染拡大の影響を受けております。また、APAC地域においても、感染拡大の程度は各地域で異なりますが、当第2四半期連結累計期間 (海外子会社は2020年1月～6月に該当) は主に人材紹介事業及び製造分野における人材派遣で大きくCOVID-19感染拡大の影響を受けました。加えて豪州においては、前連結会計年度に続き豪ドル安が進みました。

このような厳しい事業環境であったことから、Staffing SBUとProfessional Outsourcing SBUは増収となりましたが、「an」事業の終了による売上の減少に加え、人材紹介事業を展開するCareer SBUと、APAC SBUで売上が大きく減少した結果、全体の売上高は465,755百万円 (前年同期比2.8%減) となりました。

一方、利益面では、Staffing SBUでは増益となりましたが、主に収益性の高い人材紹介事業を展開するCareer SBUでCOVID-19感染拡大の影響を受けて大幅な減益となったことにより、営業利益は13,875百万円 (同31.0%減) となりました。また、経常利益は15,339百万円 (同24.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,644百万円 (前年同期は、のれんの減損計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失5,177百万円) となりました。

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、260,283百万円 (前年同期比4.8%増)、営業利益は、16,309百万円 (同46.2%増) となりました。

売上高は、人材派遣事業では稼働日が前年同期比1営業日増加したことに加え、同一労働同一賃金の対応等に係る請求単価の上昇により増収となりました。また、BPO事業においても受託案件が増加したことにより、増収に寄与しております。営業利益は、増収の影響に加え、収益性の高いBPO事業も貢献し、採算が改善した結果、増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、29,715百万円 (前年同期比35.1%減)、営業利益は、138百万円 (同98.5%減) となりました。

売上高は、主に人材紹介事業でCOVID-19感染拡大による企業の採用意欲の減退傾向を受けたことに加え、「an」事業の終了 (2019年11月) により減収となりました。営業利益は、マーケティング費等のコスト削減等に取り組みましたが、減収の影響を受け、減益となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、53,696百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は、989百万円（同42.5%減）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域では引き続き、製造業の開発費予算削減等の影響を受け減収となった一方、IT領域は旺盛な需要が続き、増収となり、全体の売上高は増収となりました。営業利益は、期初に新卒の採用等の人員の拡充を行ったことで人件費が増加したことに加え、エンジニアリング領域における未稼働技術者の発生等による売上高人件費比率の上昇により減益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,190百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は、2,697百万円（前年同期は営業損失474百万円）となりました。

売上高は、COVID-19感染拡大による企業の採用意欲の減退傾向や、飲食店への自粛要請等の影響を受けたことより減収となりました。利益面は、減収に加え、前連結会計年度からの投資拡充によるコストの増加により、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、APAC地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においては人材関連事業及びメンテナンス事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にPROGRAMMEDのブランドで事業を運営しております。）

当第2四半期連結累計期間における売上高は、124,664百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は、677百万円（前年同期は営業損失283百万円）となりました。

売上高は、シンガポールで人材派遣事業が伸長したものの、APAC全域の人材紹介事業でCOVID-19感染拡大の影響を受けたこと、加えて豪ドル安の影響により、減収となりました。利益面では、アジア地域において収益性の高い人材紹介事業が減収となったことに加え、豪州でリストラ費用を計上したことやCOVID-19感染拡大の影響により人材派遣事業の採算が悪化したことから、営業損失となりました。

② 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について

日本では、COVID-19感染拡大は続いているものの、6月頃から各種規制は緩和され、社会経済活動は活性化に向け再開をしておりますが、先行きへの懸念は依然として継続しております。海外では、当社が事業を展開するAPAC地域の一部地域で、感染拡大や政府による外出制限等の規制が続いておりますが、大半の地域では日本同様、社会経済活動は再開され、経済は徐々に回復に向かっております。

当社グループの国内事業につきましては、人材派遣事業では、マーケティング領域において、小売業の景況感の悪化や店舗の人員の削減等の影響を受け、稼働率や稼働時間が減少しています。主力の事務領域では、新規の受注は前年同期比で減少しておりますが、稼働状況は概ね前年同期と変わらず推移しており、また、BPO領域では、新規案件の需要が増加しております。人材紹介事業では、現在、大半のカウンセリング面談や面接がオンラインへ切り替わっており、7月以降、受注は回復の兆しを見せておりますが、企業が採用に慎重になっていることから、緩やかな回復にとどまっております。

海外事業につきましては、各国毎に状況は異なりますが、主にシンガポールでは、人材派遣事業は在宅勤務が行われており安定していますが、一部の国で稼働人数の減少等の影響を受けています。また、人材紹介事業はCOVID-19感染拡大による大幅な人材需要の減退による影響が見られておりましたが、一部の感染拡大地域を除き、5月を底に受注は回復傾向にあります。一方、豪州・ニュージーランドでは、ブルーカラー派遣を展開するスタッフینگ事業、メンテナンス事業ともにCOVID-19感染拡大により、案件の減少等の影響を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ17,814百万円の減少となりました。流動資産は13,875百万円減少し、固定資産は3,939百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金が10,100百万円及び現金及び預金が5,464百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が2,517百万円増加した一方、のれんが4,418百万円及び繰延税金資産が2,268百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ20,798百万円の減少となりました。流動負債は10,282百万円減少し、固定負債は10,516百万円減少となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が10,000百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が10,000百万円、未払消費税等が4,586百万円及び未払金が4,310百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,984百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当3,474百万円の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益7,644百万円の計上等により、利益剰余金が4,170百万円増加した一方、為替換算調整勘定が2,322百万円減少したこと等によるものであります。

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	2.3%	2.3%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	5.1%	5.0%
売上高営業利益率	3.0%	4.0%
売上高経常利益率	3.3%	4.1%
流動比率	161.6%	159.6%
固定比率	95.7%	99.7%
自己資本比率	42.5%	39.9%
総資産	353,179百万円	370,993百万円
自己資本	149,968百万円	147,850百万円
現金及び現金同等物の期末残高	72,621百万円	78,037百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ14,678百万円増加し、72,621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17,273百万円となりました（前年同期は7,631百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14,693百万円、売上債権の減少額が8,286百万円となったことに加え、法人税等の支払が5,331百万円、未払消費税等の減少額が4,493百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,985百万円となりました（前年同期は9,886百万円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が4,199百万円、有形固定資産の取得による支出が2,195百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14,912百万円となりました（前年同期は8,896百万円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出が10,000百万円、配当金の支払額が3,471百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許の市場の回復状況を鑑み、2020年8月12日に「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしましたグループ全体の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日付で「2021年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,247	72,783
受取手形及び売掛金	128,571	118,470
仕掛品	7,618	8,338
その他	9,820	10,640
貸倒引当金	△707	△559
流動資産合計	223,549	209,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,675	3,608
工具、器具及び備品(純額)	2,013	2,016
使用権資産(純額)	3,904	3,877
土地	997	799
その他(純額)	2,011	1,916
有形固定資産合計	12,603	12,217
無形固定資産		
商標権	9,671	9,407
のれん	72,562	68,144
その他	22,348	23,180
無形固定資産合計	104,582	100,731
投資その他の資産		
投資有価証券	8,146	10,663
繰延税金資産	9,063	6,795
その他	14,444	14,445
貸倒引当金	△1,397	△1,349
投資その他の資産合計	30,257	30,554
固定資産合計	147,444	143,504
資産合計	370,993	353,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782	458
短期借入金	5,300	3,818
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	0
未払金	69,266	64,955
未払法人税等	6,755	5,335
未払消費税等	17,764	13,177
賞与引当金	12,687	12,718
役員賞与引当金	56	19
その他の引当金	772	758
その他	16,665	18,527
流動負債合計	140,052	129,769
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	35,728	35,728
リース債務	2,456	2,258
繰延税金負債	4,860	4,443
退職給付に係る負債	989	956
株式給付引当金	383	463
役員株式給付引当金	449	523
その他の引当金	72	175
その他	2,094	1,969
固定負債合計	67,035	56,518
負債合計	207,087	186,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	19,165
利益剰余金	126,285	130,456
自己株式	△9,369	△9,258
株主資本合計	154,792	157,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	1,862
為替換算調整勘定	△7,414	△9,736
その他の包括利益累計額合計	△6,942	△7,874
非支配株主持分	16,056	16,922
純資産合計	163,906	166,890
負債純資産合計	370,993	353,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	478,956	465,755
売上原価	371,052	367,093
売上総利益	107,904	98,662
販売費及び一般管理費	87,787	84,786
営業利益	20,116	13,875
営業外収益		
受取利息	11	25
受取配当金	124	128
助成金収入	268	1,595
持分法による投資利益	215	71
その他	54	123
営業外収益合計	674	1,944
営業外費用		
支払利息	268	198
為替差損	77	119
支払手数料	—	123
その他	15	39
営業外費用合計	361	480
経常利益	20,429	15,339
特別利益		
固定資産売却益	59	74
投資有価証券売却益	15	72
事業譲渡益	33	—
その他	—	8
特別利益合計	107	154
特別損失		
固定資産処分損	3	—
減損損失	12,759	93
貸倒引当金繰入額	1,114	—
事業再編損	2,868	143
関係会社株式評価損	610	—
投資有価証券評価損	—	32
臨時損失	—	531
特別損失合計	17,356	800
税金等調整前四半期純利益	3,180	14,693
法人税、住民税及び事業税	7,807	4,989
法人税等調整額	△67	1,431
法人税等合計	7,739	6,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,559	8,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	627
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,177	7,644

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,559	8,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	1,391
為替換算調整勘定	△2,184	△2,517
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△14
その他の包括利益合計	△1,967	△1,140
四半期包括利益	△6,527	7,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,009	6,713
非支配株主に係る四半期包括利益	481	418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,180	14,693
減価償却費	4,523	5,174
減損損失	12,759	93
のれん償却額	4,308	3,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	190
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	68	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,158	△115
その他の引当金の増減額 (△は減少)	235	△57
受取利息及び受取配当金	△136	△153
支払利息	268	198
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△71
助成金収入	△268	△1,595
固定資産処分損益 (△は益)	△55	△74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△72
関係会社株式評価損	610	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
事業譲渡損益 (△は益)	△33	—
事業再編損	2,868	143
その他特別利益	—	△8
臨時損失	—	531
売上債権の増減額 (△は増加)	1,836	8,286
営業債務の増減額 (△は減少)	△8,622	△3,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,526	△4,493
長期未払金の増減額 (△は減少)	46	△114
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,542	△1,603
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,110	△820
小計	14,710	20,323
利息及び配当金の受取額	223	151
利息の支払額	△277	△198
助成金の受取額	268	1,603
法人税等の支払額	△10,117	△5,331
法人税等の還付額	2,823	725
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,631	17,273

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△21
定期預金の払戻による収入	12	44
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△2,195
有形固定資産の売却による収入	148	288
無形固定資産の取得による支出	△3,864	△4,199
関係会社株式の売却による収入	240	—
投資有価証券の取得による支出	△583	△546
投資有価証券の売却による収入	47	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,420	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	54	—
事業譲渡による収入	38	—
貸付けによる支出	—	△120
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△1,035	△355
差入保証金の回収による収入	267	151
その他	△115	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,886	△6,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,666	△1,254
長期借入金の返済による支出	△0	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,507	—
配当金の支払額	△3,509	△3,471
非支配株主への配当金の支払額	△198	△160
その他	△13	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,896	△14,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,027	△5,416
現金及び現金同等物の期首残高	68,969	78,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,942	72,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	246,696	45,284	45,477	2,643	136,567	476,670	2,278	478,948	7	478,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,623	524	4,656	545	29	7,378	2,038	9,417	△9,417	—
計	248,320	45,808	50,134	3,188	136,597	484,049	4,317	488,366	△9,409	478,956
セグメント利益 又は損失 (△)	11,157	9,096	1,720	△474	△283	21,216	△206	21,009	△893	20,116

当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	258,734	29,407	48,891	1,931	124,662	463,627	2,125	465,752	2	465,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,549	307	4,804	259	1	6,922	2,895	9,818	△9,818	—
計	260,283	29,715	53,696	2,190	124,664	470,550	5,020	475,571	△9,815	465,755
セグメント利益 又は損失 (△)	16,309	138	989	△2,697	△677	14,062	△860	13,201	674	13,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△157	△185
全社収益※1	4,813	5,311
全社費用※2	△5,549	△4,451
合計	△893	674

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント情報における報告セグメントについては、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6区分としておりましたが、当社グループが2020年4月1日より従来のセグメント体制からSBU (Strategic Business Unit)体制に移行したことに伴い、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分に変更致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、Careerセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより、Asia Pacificセグメントにおいて12,519百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

2019年7月1日付で(株)富士ゼロックス総合教育研究所 (現:パーソルラーニング(株))の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、その他セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,284百万円であります。

当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。